

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月13日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 株式会社サークルKサンクス

【英訳名】 Circle K Sunkus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村元彦

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。
東京都中央区晴海二丁目5番24号

【電話番号】 0587(24)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9692

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期
会計期間		自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
チェーン全店売上高	(百万円)	229,255	223,476	902,318
営業総収入	(百万円)	50,228	47,333	194,142
経常利益	(百万円)	4,210	3,652	14,607
四半期(当期)純利益	(百万円)	538	394	5,554
純資産額	(百万円)	129,509	131,540	132,831
総資産額	(百万円)	245,360	253,934	224,843
1株当たり純資産額	(円)	1,546.30	1,570.57	1,585.98
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	6.43	4.70	66.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	52.8	51.8	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,151	29,626	15,921
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,666	163	10,895
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,887	2,904	4,631
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	83,702	90,057	63,499
従業員数	(名)	2,014	2,094	1,983

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3. チェーン全店売上高には、(株)ゼロネットワークスの売上は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員を記載しております。

6. 当第1四半期連結累計(会計)期間より、(株)サンクス・ホクリアを連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	2,094 (644)
---------	-----------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等（期中平均在籍人数「8時間換算」）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	1,818 (573)
---------	-----------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等（期中平均在籍人数「8時間換算」）であります。

第2 【事業の状況】

1 【最近の営業の状況】

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別 セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		前年 同四半期比 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
コンビニエンスストア事業	48,910	97.4	45,974	97.2	94.0
加盟店からの収入	25,261	50.3	24,450	51.7	96.8
その他の営業収入	2,995	6.0	3,066	6.5	102.4
売上高(自営店)	20,653	41.1	18,457	39.0	89.4
その他事業	1,385	2.7	1,439	3.0	103.9
消去	67	0.1	80	0.2	119.7
計	50,228	100.0	47,333	100.0	94.2

(注) 1 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業.....フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークルK」または「サンクス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開、および「みんなのイチバ」の店舗運営。

その他事業.....ATM運用業務の受託事業。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数		
	前第1四半期 連結会計期間末 (平成21年5月31日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年5月31日現在)	比較増減
<㈱サークルKサンクス>			
北海道	198	193	5
青森県	107	106	1
岩手県	89	88	1
秋田県	107	103	4
宮城県	115	110	5
山形県	51	49	2
福島県	22	22	
茨城県	49	52	3
群馬県	11	14	3
千葉県	133	134	1
埼玉県	32	31	1
東京都	569	588	19
神奈川県	331	329	2
新潟県	91	96	5
富山県	70	68	2
石川県	104	105	1
福井県	46	46	
長野県	124	126	2
岐阜県	246	253	7
静岡県	281	282	1
愛知県	962	957	5
三重県	219	222	3
滋賀県	50	48	2
京都府	102	106	4
大阪府	404	403	1
兵庫県	173	175	2
奈良県	47	45	2
和歌山県	20	21	1
岡山県	132	132	
広島県	44	47	3
福岡県		13	13
計	4,929	4,964	35
<エリアフランチャイザー 他>			
青森県	64	68	4
栃木県	36	41	5
埼玉県	74	77	3
東京都	65	66	1
神奈川県	3	6	3
石川県		81	81
福井県		19	19
愛媛県	54	53	1
高知県	28	29	1
計	324	440	116

(注) 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

(3) コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

地域別売上状況

地域別	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)		前年 同四半期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
<㈱サークルKサンクス 他>					
北海道	7,064	3.3	6,689	3.2	94.7
青森県	3,798	1.8	3,723	1.8	98.0
岩手県	3,231	1.5	3,023	1.5	93.6
秋田県	3,744	1.7	3,521	1.7	94.0
宮城県	4,164	1.9	3,934	1.9	94.5
山形県	1,779	0.8	1,672	0.8	94.0
福島県	758	0.3	741	0.4	97.8
茨城県	1,979	0.9	1,976	1.0	99.8
群馬県	323	0.2	410	0.2	127.1
千葉県	5,809	2.7	5,564	2.7	95.8
埼玉県	1,417	0.7	1,330	0.6	93.9
東京都	28,599	13.2	27,331	13.2	95.6
神奈川県	15,475	7.1	14,482	7.0	93.6
新潟県	3,455	1.6	3,364	1.6	97.4
富山県	2,898	1.3	2,641	1.3	91.2
石川県	4,617	2.1	4,425	2.1	95.8
福井県	1,767	0.8	1,620	0.8	91.7
長野県	4,860	2.2	4,703	2.3	96.8
岐阜県	10,760	5.0	10,496	5.1	97.5
静岡県	11,873	5.5	11,219	5.4	94.5
愛知県	46,304	21.4	43,752	21.1	94.5
三重県	10,323	4.8	10,123	4.9	98.1
滋賀県	2,010	0.9	1,856	0.9	92.4
京都府	4,619	2.1	4,476	2.2	96.9
大阪府	17,747	8.2	16,848	8.1	94.9
兵庫県	7,338	3.4	7,028	3.4	95.8
奈良県	2,052	0.9	1,950	0.9	95.1
和歌山県	881	0.4	914	0.4	103.8
岡山県	5,377	2.5	5,161	2.5	96.0
広島県	1,713	0.8	1,718	0.8	100.2
福岡県			325	0.2	
計	216,746	100.0	207,030	100.0	95.5
<エリアフランチャイザー 他>					
青森県	2,325	18.6	2,332	14.2	100.3
栃木県	1,333	10.7	1,433	8.7	107.5
埼玉県	2,927	23.4	2,858	17.4	97.6
東京都	2,707	21.7	2,675	16.3	98.8
神奈川県	126	1.0	219	1.3	173.4
石川県			3,356	20.4	
福井県			648	3.9	
愛媛県	2,069	16.5	1,918	11.7	92.7
高知県	1,018	8.1	1,003	6.1	98.5
計	12,509	100.0	16,445	100.0	131.5
合計	229,255		223,476		

(注) 1 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別売上状況

商品別	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		前年同四半期比 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
<㈱サークルKサンクス 他>					
ファースト・フード	36,827	17.0	34,900	16.9	94.8
生鮮食品	28,334	13.1	26,737	12.9	94.4
加工食品	64,326	29.7	60,057	29.0	93.4
食品小計	129,488	59.8	121,695	58.8	94.0
非食品	74,901	34.6	71,991	34.8	96.1
サービス	12,356	5.6	13,344	6.4	108.0
計	216,746	100.0	207,030	100.0	95.5
<エリアフランチャイザー 他>					
ファースト・フード	1,951	15.6	2,630	16.0	134.8
生鮮食品	1,968	15.7	2,475	15.1	125.7
加工食品	4,082	32.6	5,138	31.2	125.9
食品小計	8,002	63.9	10,244	62.3	128.0
非食品	4,098	32.8	5,508	33.5	134.4
サービス	408	3.3	691	4.2	169.5
計	12,509	100.0	16,445	100.0	131.5
合計	229,255		223,476		97.5

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。
2 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加が主導する形で緩やかな回復傾向を示しました。企業収益や設備投資の改善が家計部門にも波及し、個人消費は持ち直しの傾向を示しております。

このような状況の中で、当第1四半期連結会計期間の営業総収入は、加盟店からの収入や自営店売上高の減少により473億3千3百万円（前年同期比5.8%減）となりました。営業利益は、本部コストの見直しやムダの削減に伴う販売費及び一般管理費の減少があったものの36億7千3百万円（同13.4%減）となり、経常利益は36億5千2百万円（同13.3%減）となりました。また、四半期純利益は、減損損失などの特別損失を25億1千5百万円計上したことなどにより3億9千4百万円（同26.9%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、株式取得により㈱サンクス・ホクリアを新たに連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

コンビニエンスストア事業

当第1四半期連結会計期間におきましては、前年からのいわゆる「taspo（タスポ）効果」の反動によるたばこ売上の減少に加えて、消費者の低価格志向の継続や異業種との競争激化などにより既存店売上高は低迷いたしました。

商品面におきましては、当社の看板ブランドである「Cherie Dolce（シェリエドルチェ）」をチルド飲料にも拡大し、従来のチルドデザート・焼菓子シリーズとあわせて、幅広い品揃えと本物の味わいをご提供いたしました。また、398円という低価格ながら価格以上の品質、価値を実現した「オテゴロ弁当」シリーズとともに高付加価値弁当シリーズを継続投入し、2極化する消費ニーズへの対応を強化いたしました。加えて、高付加価値おにぎりにおきまして、環境保全米の使用など米・具材・価格帯を大幅に見直し、新たに「本むすび」シリーズとして全面リニューアルするなど米飯分類の販売強化に取り組みました。さらに、フライヤーやコーヒーマシンの展開を進め、立地対応型品揃えを推進することにより、カウンターフーズ商品を強化を図りました。

サービス面では、全店（一部店舗を除く）に導入を完了した店頭マルチメディア端末「カルワザステーション」において、各種チケットの販売やスポーツ振興くじ「toto」の取扱い、各種検定試験の受付サービスなど多様なサービスメニューを展開いたしました。

店舗開発面におきましては、店舗の採算性を最優先とした出店に継続的に取り組みました。

その結果、当第1四半期における出店数は65店舗（内、みんなのイチバは2店舗）、閉店数は63店舗（内、みんなのイチバは6店舗）となり、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は5,404店（内、みんなのイチバは64店舗）となりました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高（非連結のエリアフランチャイザーを除く）は2,234億7千6百万円（前年同期比2.5%減）、営業総収入は459億7千4百万円（同6.0%減）、営業利益は35億7千4百万円（同12.8%減）となりました。

その他事業

その他事業といたしまして、株式会社ゼロネットワークスにおいて、ATM運用業務の受託事業を展開しております。サークルK・サンクス店舗等における当第1四半期連結会計期間末の「ゼロバンク」ATM設置台数は2,585台、「Bank Time」ATM設置台数は1,482台となりました。

これらの結果、株式会社ゼロネットワークスの営業総収入は14億3千9百万円（同3.9%増）、営業利益は1億3百万円（同27.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて29.6%増加し、1,165億4千6百万円となりました。

固定資産は、リース資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、1,373億8千7百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.9%増加し、2,539億3千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、預り金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて40.5%増加し、1,010億9千万円となりました。

固定負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、213億2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて33.0%増加し、1,223億9千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、1,315億4千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、900億5千7百万円（前年同期比7.6%増）となり、前連結会計年度末に比べて265億5千8百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が11億4千9百万円（前年同期比11.5%減）となり、減損損失が24億5百万円（同18.5%減）、各種料金収納や納税受付による預り金の増加が227億6千1百万円（同16.4%増）となったことなどから、296億2千6百万円（同22.7%増）の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出34億8千6百万円（同3.9%減）、保証金の差入による支出6億9千7百万円（同22.3%減）があったものの、有価証券の売却による収入30億円（同50.0%減）などがあり、1億6千3百万円（同90.2%減）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払16億7千6百万円（同0.0%減）があり、また、連結子会社による長期借入金の返済が6億6千万円、リース債務の返済が3億8千4百万円（同241.4%増）となり、29億4百万円（同53.9%増）の支出超過となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当社は、当第1四半期連結会計期間に次の設備を取得いたしました。

事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)					合計
			建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	
本部・事務所	愛知県 稲沢市 他	本部・事務所	4	2	()	36		42
店舗 (新設店 60店 他) (注)2	東京都 江戸川区 他	店舗	1,393	344	()	1,689		3,426
合計			1,397	346	()	1,725		3,469

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 店舗には当社が所有するエリアフランチャイズ(新設店2店舗)に係るものを含んでおります。

国内子会社

当第1四半期連結会計期間に次の設備を取得いたしました。

1. 事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)					
				建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計
サンクス青森(株)	店舗(新設店1店 他)	青森県 他 沖館市	店舗	55	20	()	21		97
	合計			55	20	()	21		97
サンクス西埼玉(株)	本部	埼玉県 所沢市	本部			()	0		0
	店舗(新設店3店 他)	埼玉県 他 所沢市	店舗	22	1	()	123		147
	合計			22	1	()	123		147
サンクス西四国(株)	店舗(新設店0店 他)	愛媛県 他 四国中央市	店舗	3	2	()	10		16
	合計			3	2	()	10		16
(株)サンクス北関東	店舗(新設店1店 他)	栃木県 他 宇都宮市	店舗	35	0	()	10		46
	合計			35	0	()	10		46
(株)サンクス・ホクリア	本部	石川県 白山市	本部			()	0		0
	店舗(新設店0店 他)	石川県 他 金沢市	店舗	18	1	()	48		68
	合計			18	1	()	49		68
(株)99イチバ	店舗(新設店2店 他)	東京都 他 世田谷区	店舗	15		()	16		32
	合計			15		()	16		32

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (株)リテイルスタッフにつきましては、重要性に乏しいため記載を省略しております。

2. 事業の種類別セグメントの名称：その他事業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)					
				建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計
(株)ゼロネットワークス	本部	東京都 墨田区	本部		2	()			2
	合計				2	()			2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,183,226	86,183,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	86,183,226	86,183,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年5月31日		86,183,226		8,380		36,090

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,429,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,579,500	835,788	
単元未満株式	普通株式 174,526		
発行済株式総数	86,183,226		
総株主の議決権		835,788	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれておりますが、議決権の数には含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が63株、証券保管振替機構名義の株式97株含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町 1番地	2,429,200		2,429,200	2.82
計		2,429,200		2,429,200	2.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高(円)	1,175	1,335	1,362
最低(円)	1,090	1,158	1,146

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任あずさ監査法人に変更されました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,053	61,475
加盟店貸勘定	2,930	3,496
有価証券	2,024	5,024
たな卸資産	¹ 2,087	¹ 1,989
繰延税金資産	851	646
未収入金	11,437	8,079
その他	9,403	9,435
貸倒引当金	242	227
流動資産合計	116,546	89,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,832	35,588
工具、器具及び備品（純額）	4,052	4,397
土地	8,290	8,399
リース資産（純額）	13,424	11,549
その他（純額）	653	134
有形固定資産合計	² 62,254	² 60,068
無形固定資産		
ソフトウェア	7,622	8,236
ソフトウェア仮勘定	109	48
のれん	833	-
その他	3,491	3,491
無形固定資産合計	12,056	11,776
投資その他の資産		
投資有価証券	3,985	4,008
繰延税金資産	3,949	3,397
差入保証金	49,052	49,323
その他	7,235	7,599
貸倒引当金	1,146	1,251
投資その他の資産合計	63,076	63,078
固定資産合計	137,387	134,923
資産合計	253,934	224,843

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,084	32,779
加盟店借勘定	3,154	1,901
未払金	4,756	6,295
未払法人税等	1,504	841
預り金	48,974	25,876
賞与引当金	1,270	805
その他	4,344	3,457
流動負債合計	101,090	71,956
固定負債		
リース債務	7,067	6,061
退職給付引当金	267	308
長期預り保証金	10,835	10,822
長期リース資産減損勘定	1,186	775
その他	1,945	2,087
固定負債合計	21,302	20,055
負債合計	122,393	92,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,380	8,380
資本剰余金	36,092	36,092
利益剰余金	91,642	92,923
自己株式	5,031	5,030
株主資本合計	131,084	132,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	455	465
評価・換算差額等合計	455	465
純資産合計	131,540	132,831
負債純資産合計	253,934	224,843

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	25,261	24,450
その他の営業収入	2,995	3,066
営業収入合計	28,256	27,516
売上高	21,971	19,816
営業総収入合計	50,228	47,333
売上原価	17,027	15,289
営業総利益	33,200	32,044
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,705	3,837
賞与引当金繰入額	729	465
退職給付引当金繰入額	241	214
賃借料	12,548	12,704
減価償却費	2,278	2,696
貸倒引当金繰入額	-	59
その他	9,457	8,392
販売費及び一般管理費合計	28,960	28,370
営業利益	4,239	3,673
営業外収益		
受取利息	140	117
受取配当金	64	60
持分法による投資利益	28	-
受取補償金	48	70
その他	31	39
営業外収益合計	314	287
営業外費用		
支払利息	31	61
解約損害金	299	228
その他	12	19
営業外費用合計	343	309
経常利益	4,210	3,652
特別利益		
固定資産売却益	10	12
貸倒引当金戻入額	94	-
特別利益合計	104	12
特別損失		
固定資産処分損	34	55
減損損失	2,953	2,405
その他	28	54
特別損失合計	3,016	2,515
税金等調整前四半期純利益	1,298	1,149
法人税、住民税及び事業税	1,455	1,505
法人税等調整額	696	749
法人税等合計	759	755
四半期純利益	538	394

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,298	1,149
減価償却費及びその他の償却費	2,444	2,864
減損損失	2,953	2,405
のれん償却額	-	21
投資有価証券評価損益(は益)	-	3
固定資産処分損益(は益)	24	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	133	97
賞与引当金の増減額(は減少)	729	449
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	67
受取利息及び受取配当金	205	177
支払利息	31	61
持分法による投資損益(は益)	28	-
営業債権の増減額(は増加)	2,914	2,792
たな卸資産の増減額(は増加)	156	1
買掛金・加盟店借勘定の増減額(は減少)	5,217	4,702
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	739	835
預り金の増減額(は減少)	19,561	22,761
解約損害金	179	92
その他	52	296
小計	28,616	30,288
利息及び配当金の受取額	131	111
利息の支払額	20	53
法人税等の支払額	4,576	719
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,151	29,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	7
定期預金の払戻による収入	-	24
有価証券の取得による支出	3,000	-
有価証券の売却による収入	6,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	3,629	3,486
有形固定資産の売却による収入	48	43
無形固定資産の取得・長期前払費用の支出	1,316	301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	28
貸付けによる支出	250	334
貸付金の回収による収入	247	365
差入保証金の差入による支出	897	697
差入保証金の回収による収入	1,067	1,194
その他	65	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,666	163

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	112	384
長期借入金の返済による支出	-	660
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	1,676	1,676
預り保証金の受入による収入	219	101
預り保証金の返還による支出	316	284
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,887	2,904
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,597	26,558
現金及び現金同等物の期首残高	62,916	63,499
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	188	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,702	90,057

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、株式取得により㈱サンクス・ホクリアを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 2,056百万円 原材料及び貯蔵品 31百万円	1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 1,954百万円 原材料及び貯蔵品 35百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額 44,409百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 42,728百万円
3	偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 3,542百万円 サークルケイ四国(株) 391百万円 その他 3百万円 合計 3,938百万円	3	偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 3,628百万円 サークルケイ四国(株) 421百万円 その他 0百万円 合計 4,050百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	74,779百万円	現金及び預金勘定	88,053百万円
有価証券に含まれるMMF	2,022百万円	有価証券に含まれるMMF	2,024百万円
有価証券に含まれるFFF	7,000百万円	有価証券に含まれるFFF	-百万円
計	83,802百万円	計	90,078百万円
預入期間3ヵ月超の定期預金	100百万円	預入期間3ヵ月超の定期預金	20百万円
現金及び現金同等物	83,702百万円	現金及び現金同等物	90,057百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,183,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,429,728

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,675	20.00	平成22年2月28日	平成22年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)、当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)、当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)、当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1,570.57円	1,585.98円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,540	132,831
普通株式に係る純資産額(百万円)	131,540	132,831
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	2,429,728	2,429,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,753,498	83,753,963

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益 6.43円	1株当たり四半期純利益 4.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	538	394
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	538	394
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	83,755,249	83,753,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月13日

株式会社サークルKサンクス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間から改正後の「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7月13日

株式会社サークルKサンクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。